



消費税10%増税ストップを

11月18日付のしんぶん赤旗日曜版に、内閣官房参与の藤井聡さんが登場し、「消費に対する罰金として機能する消費税を増税すれば、消費は低迷し、国民の貧困化がさらに加速するのは間違いありません」「今なすべきは消費税増税ではなく、所得税の累進課税を強化し、法人税率を引き上げることです。企業は多くの内部留保を抱えています。法人税率を上げること

で、大きな経済効果が期待できます」と語っています。11月20日に行われた、衆院財務金融委員会では、この藤井聡さんの言葉を紹介し、麻生財務大臣に対し、「消費税増税したら、また

個人消費が落ち込んで、経済に深刻な打撃を与えることになることは明らかじゃないか」とたどしました。麻生大臣は、「前回の引上げのときのいろいろ起きました駆け込み需要とか反動減とか、いろいろ問題が

あるのは事実であります」と述べ、事実上影響が出ることを認めました。安倍総理が自ら任命した内閣参与の意見に耳を傾け、消費税増税は中止するべきです。

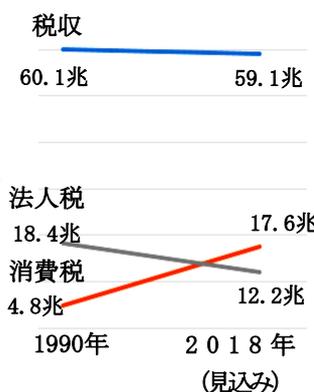
零細店いじめ、ポイント還元

国が検討を進めるキャッシュレスで買い物した時のポイント還元について、商店街のお店からは「カードは手数料が高いからやっていない。お客が他店に流れるのが心配」、カード決済を導入しているお店でも「手数料が高いので、二千円以下の買物はお客さんには現金で支払ってくれとお願いしている」「カード会社が

もうけるだけ。困るのでやめてほしい」といった声が寄せられています。私は、麻生大臣に対し、少ない利益の中から手数料をがばっと持っていかれるというのは、小さなお店からすれば、厳しい話である。かといって現金商売を続けると、カード決済のある店にお客さんが移りかねないと指摘し「キャッシュレスの

場合、ポイント還元は古くからやっているような中小零細業者を苦しめることになるのは、明々白々ではないかと繰り返し問いました。

麻生大臣は「現在検討中なんだと承知をしておりますので、現時点で確かなこととは申し上げられない」と述べ、具体的な明言を避けました。



している」「カード会社が

と指摘し「キャッシュレスの

述べ、具体的な明言を避け

複数税率の矛盾

「軽減税率の出前が増えたら二人ではやっていけない」（蕎麦屋さん）、あるいは「事務負担が増えるのが大変」など、複数税率導入に不安の声があがっています。さらに今回の複数税率には、解

決できない深刻な矛盾があります。国税庁の『Q&A』は、コンビニエンスストアで、「イートインコーナーを利用する場合はお申し出ください」と掲示した場合、申し出がなければ、8%の税率の適用とされています。

①客が持ち帰りとして購入し、気が変わりイートインを利用する場合、②客が意図的に申し出ずにイートインで食べる場合、③毎日申し出ずにイートインで食べる客の場合について並木国税庁次長

は、いずれも、「お店の側から2%分を追加で徴収するよう政府として求めるものではない」と説明しました。

国税庁の説明は、過去に安倍総理が「テイクアウトするといつてそこでお子さんが食べていたら間違っていると注意するのが大人の義務だ」と答弁したことと異なります。今回の複数税率は、総理が大人の義務とまで言った、社会のモラルを守ることと、お店に過度な負担を求めない措置が両立しません。

私が「正直者が馬鹿を見る税制にしていいのか」と質したところ、麻生大臣は、「私の周りに毎回ごまかす人はいない」と述べるだけでした。

障害者雇用の水増し徹底調査を

政府機関の障害者雇用水増し問題について、原因の徹底した調査と、常勤での雇用拡大を求めました。

国税庁は、半数の国税局でうつ状態や適応障害一歩手前といった症状を身体障害者と認定するなど、省庁の中でダントツに多い1103名の虚偽記載をしていました。

私は、「うつ状態や不安障害が何で身体障害になる

のか」と指摘し、「国税庁の担当者はねつ造だと知って、組織的にやっていたのではないか」と質しました。

常勤での雇用拡大を

検証委員会の調査報告書でも、防衛省では依頼メールに「退職者がいる機関は同数の掘り起こしをしてください」と記載したり、農水省は「視力が悪そうな者から裸眼視力を聴取」など、意図的な水増しは明らかです。過去に遡った再調査を

強く求めました。私は、今後の障害者採用計画について、国税庁は今年度550名の採用予定のうち常用雇用に50名しか予定していないと指摘、「可能な限り常用雇用に基本にすべきではないか」と質しました。矢野康治大臣官房長は「常勤雇用化を図っていくことが大切である」と答弁しました。

日欧EPA批准 酪農などに大打撃

本会議で反対討論に立ちました。

TPPでハード系チーズ、

EUとのEPA（経済連携協定）でソフト系チーズ等の関税が撤廃されます。北海道での乳製品向け需要が減少し、余った生乳は都府県に飲用乳向けに移出が拡大すると言われており、北海道でも全国でも酪農家に深刻な影響を与える危険があります。

多摩地域でも酪農家のみなさんは1キロ100円あまりというペットボトルの水より安い乳価で、しかも飼料代だけでその8割の支出という厳しい中、懸命に、生産を続けておられます。安全・安心の食料を供給する国内農業を守らないのは、亡国の政治です。

